

記者発表資料

大阪経済記者クラブ会員各位

公益社団法人 関西経済連合会
大阪商工会議所**「第80回経営・経済動向調査」結果について**

関西経済連合会と大阪商工会議所は、会員企業の景気判断や企業経営の実態について把握するため、四半期ごとに標記調査を共同で実施している。今回は11月中旬から下旬に1,587社を対象に行い、うち390社から回答を得た(有効回答率24.6%)。

【調査結果の特徴】**1 国内景気について —マイナス幅は縮小したものの、8期連続のマイナス**

- 2020年10～12月期における国内景気は、前期と比べ「上昇」と見る回答が28.5%、「下降」と見る回答は31.9%。この結果、BSI値(「上昇」回答割合－「下降」回答割合、以下同じ)は▲3.3と、7～9月期実績(▲29.1)と比べマイナス幅は縮小したものの、8期連続のマイナス。
- 先行き21年1～3月期はBSI値▲16.3とマイナス幅が拡大するものの、4～6月期には12.0とプラスに転じる見込み。
- 大企業で足もと(20年10～12月期)のBSI値が6.7と8期ぶりにプラスに転じる一方、中小企業はBSI値▲11.9と引き続きマイナス圏を推移。先行きについて、大企業は21年1～3月期に▲3.4とマイナスに転じるものの、4～6月期には23.6と再びプラスに転じる見込み。中小企業は21年1～3月期も▲27.1と引き続きマイナス圏を推移するものの、4～6月期には2.4とプラスに転じる見込み。

2 自社業況について —5期ぶりにプラスに転じるものの、中小企業は引き続きマイナス圏を推移

- 2020年10～12月期における自社業況は、前期と比べ「上昇」と見る回答が30.0%、「下降」と見る回答は24.3%。この結果、BSI値は5.7と、5期ぶりにプラスに転じた。
- 先行きは、21年1～3月期にBSI値▲9.8とマイナスに転じ、4～6月期もBSI値▲5.8とマイナス圏を推移する見込み。
- 大企業は足もと(20年10～12月期)のBSI値が13.5とプラス圏を推移。一方、中小企業はBSI値▲1.0と7～9月期実績(▲38.6)と比べマイナス幅は大幅に縮小したものの、マイナスが続く。先行き21年1～3月期、4～6月期とも大企業はプラス圏を推移するものの、中小企業はマイナス圏を推移する見込み。

3 政府・自治体による新型コロナウイルス感染症の拡大をうけた支援策の利用について**(1) 2020年4月～11月までの間に利用したもの、(2) 特に効果的なもの —ともに雇用調整助成金が最多**

- 雇用維持や事業継続などのための支援策のうち2020年4月～11月までの間に利用したもの(当てはまるものすべて、複数回答)を尋ねたところ「雇用調整助成金」(46.9%)が最多。
- 利用した支援策のうち特に効果的と考えるものを順番に3つ(単一回答)尋ねたところ、最も効果的との回答は「雇用調整助成金」が5割台半ば(54.6%)で最多。

(3) 経済回復に向けて、今後、特に政府に求める事項 —海外との往来再開が最も多い

- 経済回復に向けて、今後、特に政府に求める事項(単一回答)を尋ねたところ、「海外との往来再開」(13.8%)が最多。規模別で見ると、中小企業では「資金繰り支援」(16.2%)がトップ。

以上

【お問合せ先】 関西経済連合会 企画広報部(徳永・吉田) TEL(06)6441-0105

第80回経営・経済動向調査

公益社団法人 関西経済連合会 大阪商工会議所

< 目次 >

1. 国内景気	2
2. 自社業況 総合判断	3
3. 自社業況 個別判断	4
4. 政府・自治体による新型コロナウイルス感染症の拡大をうけた 支援策の利用について	8
参考(BSI値の推移)	11
参考(国内景気判断と自社業況判断の推移)	12

< 概要 >

○調査対象：大阪商工会議所・関西経済連合会の会員企業 1,587社

○調査時期：2020年11月12日～11月30日

○調査方法：調査票の発送・回収ともFAXによる

○回答状況：390社（有効回答率24.6%）（大企業：180社、中小企業：210社）

企業区分は、中小企業基本法に準拠し、次を中小企業とする。

（製造業他：資本金3億円以下、卸売業：資本金1億円以下、小売業・サービス業：資本金5千万円以下）

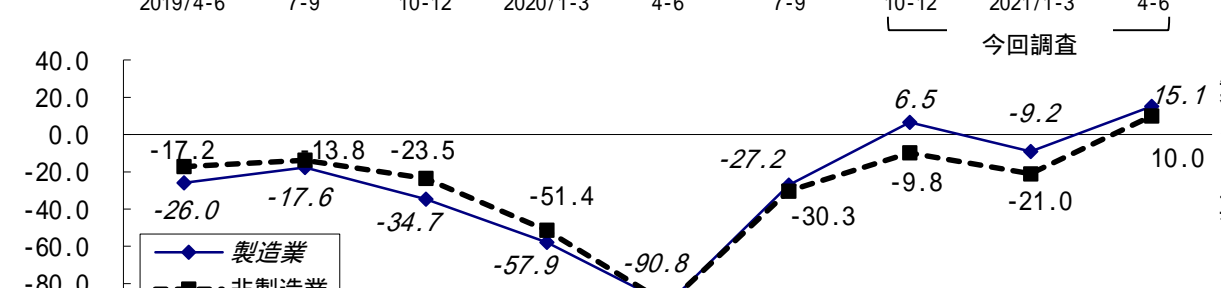
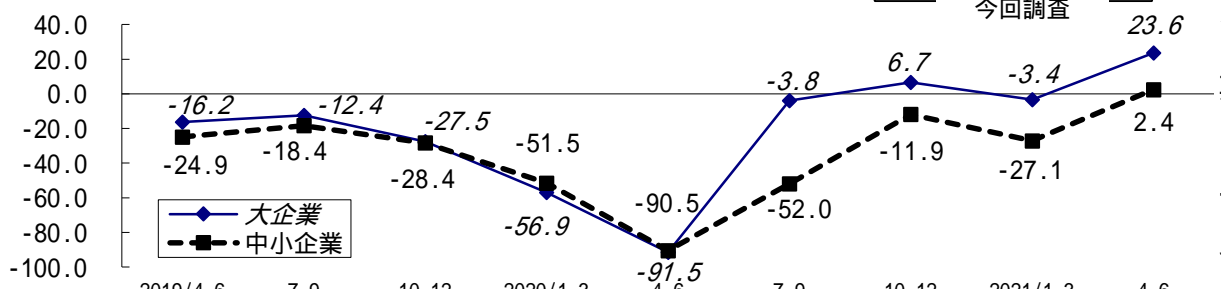
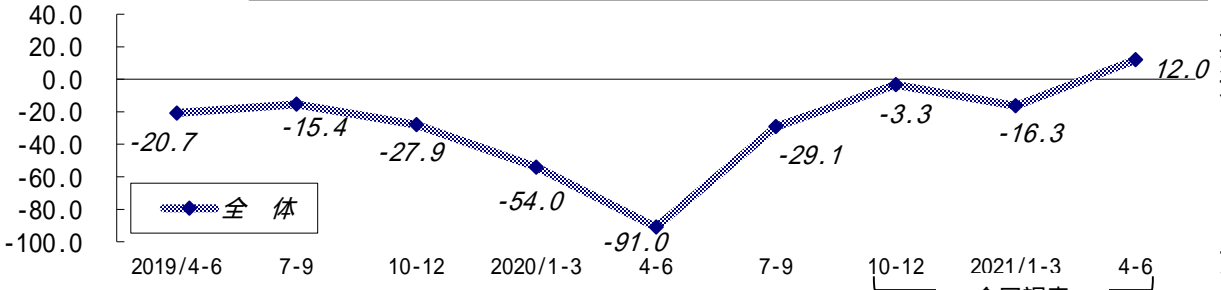
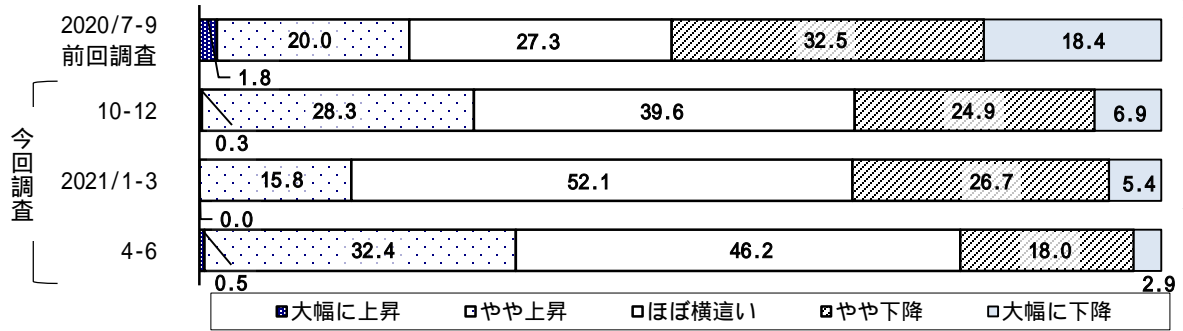
○規模・業種別回答状況：

	製造業			非製造業			
	大企業	中小企業	計		大企業	中小企業	計
食料品	2	6	8	卸売業	19	57	76
繊維工業・製品	6	1	7	小売業	8	6	14
パルプ・紙製品	1	3	4	出版・印刷	1	4	5
化学工業	16	12	28	建設業	21	17	38
鉄鋼	7	8	15	不動産業	10	5	15
非鉄金属・金属製品	8	9	17	運輸・通信業	5	13	18
一般機械器具	4	7	11	金融・保険業	11	2	13
電気機械器具	11	7	18	電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	2
輸送用機械器具	3	1	4	サービス業	28	27	55
精密機械器具	2	0	2				
その他製造業	16	24	40				
計	76	78	154	計	104	132	236

グラフの数値は、端数処理(四捨五入)の関係で、文章の数値と一致しないことがあります。

1. 国内景気

- マイナス幅は縮小したものの、8期連続のマイナス -



<足もと>

2020年10～12月期における国内景気は、前期と比べ「上昇」と見る回答が28.5%、「下降」と見る回答は31.9%。

この結果、BSI値（「上昇」回答割合 - 「下降」回答割合、以下同じ）は3.3と、7～9月期実績（29.1）と比べマイナス幅は縮小したものの、8期連続のマイナス。

<先行き>

先行き21年1～3月期はBSI値16.3とマイナス幅が拡大するものの、4～6月期にはBSI値12.0とプラスに転じる見込み。

<規模別>

大企業で足もと（10～12月期）のBSI値が6.7と8期ぶりにプラスに転じる一方、中小企業は11.9と引き続きマイナス圏を推移。

先行きについて、大企業は21年1～3月期にマイナスに転じるものの、4～6月期には再びプラスに転じる見込み。中小企業は21年1～3月期も引き続きマイナス圏を推移するものの、4～6月期にはプラスに転じる見込み。

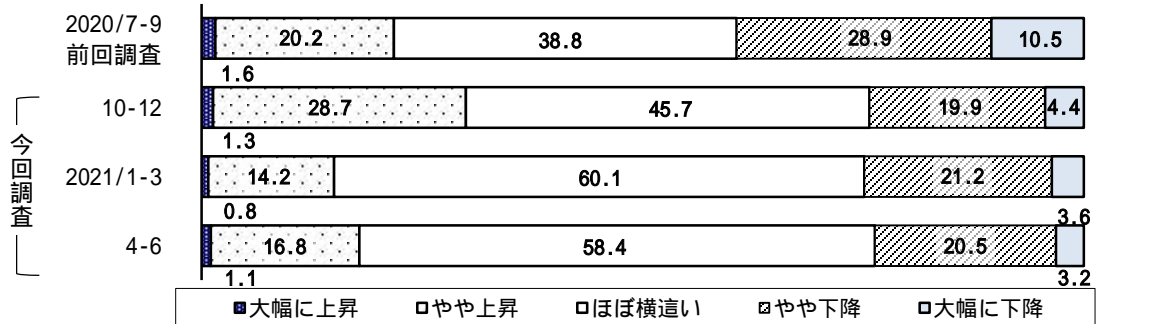
<業種別>

足もと（10～12月期）のBSI値は、製造業でプラスに転じたものの、非製造業は引き続きマイナス圏を推移。

先行きについて、製造業は21年1～3月期にマイナスに転じるものの、4～6月期にはプラスに転じる見込み。非製造業は21年1～3月期も引き続きマイナス圏を推移するものの、4～6月期にはプラスに転じる見込み。

2. 自作業況 総合判断

- 5期ぶりにプラスに転じるものの、中小企業は引き続きマイナス圏を推移 -



< 足もと >

2020年10～12月期における自作業況の総合判断は、前期と比べ「上昇」と見る回答が30.0%、「下降」と見る回答は24.3%。

この結果、BSI値は5.7と、5期ぶりにプラスに転じた。

< 先行き >

21年1～3月期にBSI値 9.8、4～6月期もBSI値 5.8とマイナス圏を推移する見込み。

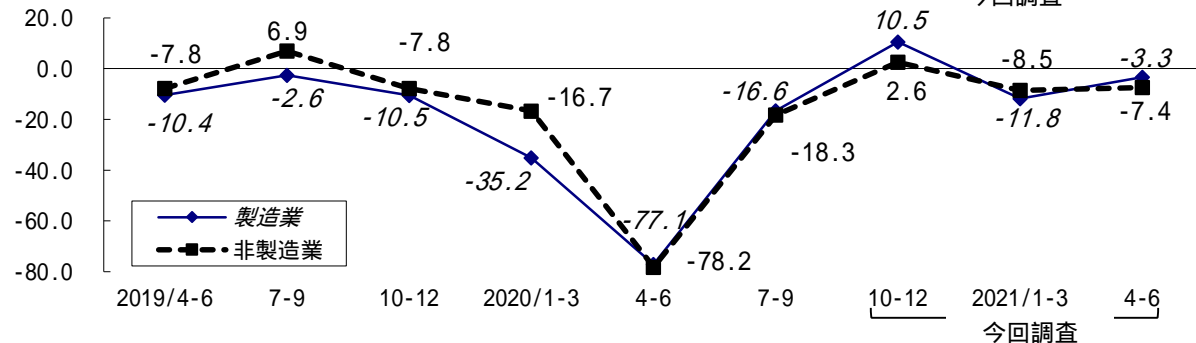
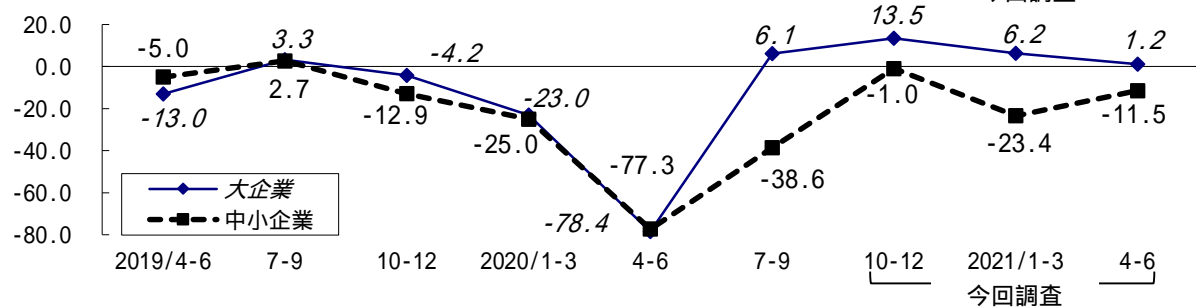
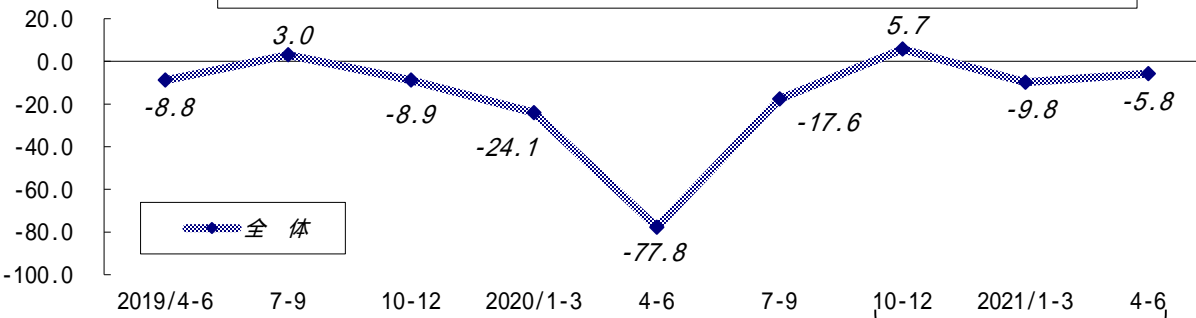
< 規模別 >

大企業は足もと(10～12月期)のBSI値が13.5とプラス圏を推移。一方、中小企業はBSI値 1.0と7～9月期実績(38.6)と比べマイナス幅は大幅に縮小したもののマイナスが続く。先行き21年1～3月期、4～6月期とも大企業はプラス圏を推移するものの、中小企業はマイナス圏を推移する見込み。

< 業種別 >

足もと(10～12月期)のBSI値は製造業、非製造業ともにプラスに転じた。

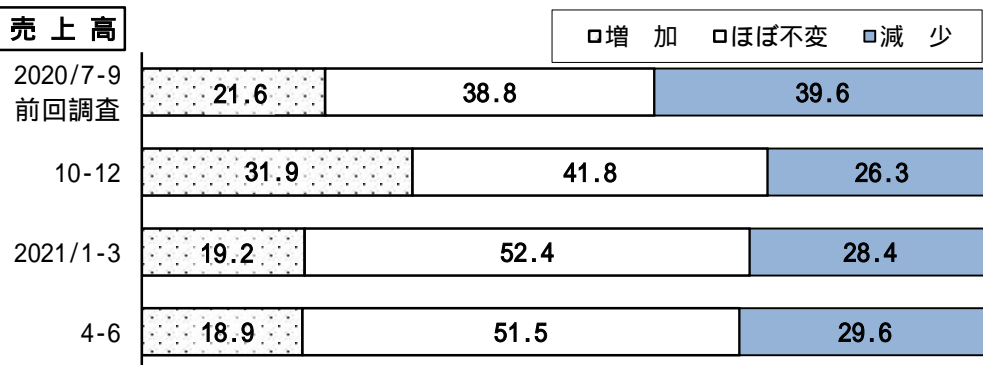
先行きは、製造業、非製造業ともに21年1～3月期、4～6月期ともマイナス圏を推移する見込み。



3. 自社業況 個別判断

- 生産・売上高は5期ぶりのプラス。経常利益はマイナス圏を推移 -

生産・売上高

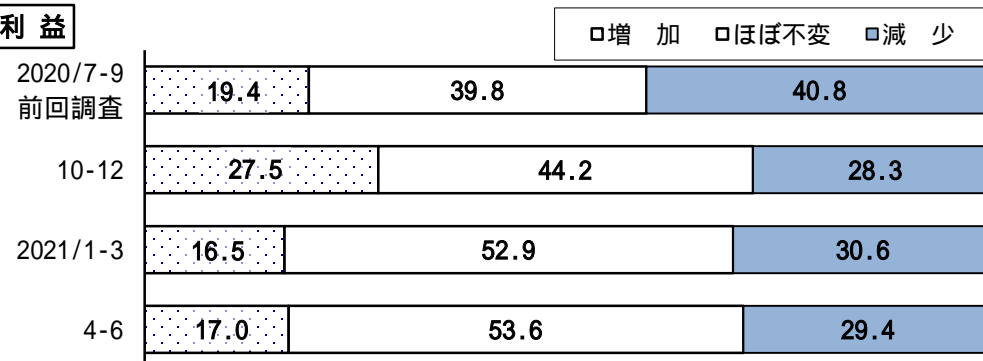


<生産・売上高>

足もと（10～12月期）のBSI値は5.6となり、5期ぶりのプラス。

先行きは2021年1～3月期（9.2）、4～6月期（10.7）ともマイナス圏を推移する見込み。

経常利益

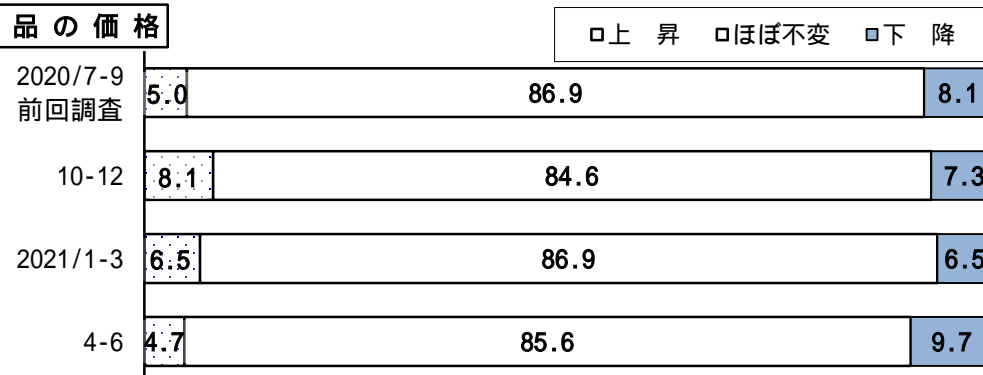


<経常利益>

足もと（10～12月期）のBSI値は0.8となり、7～9月期実績（21.5）と比べマイナス幅は縮小したものの、5期連続のマイナス。

先行きも21年1～3月期（14.1）、4～6月期（12.5）とマイナス圏を推移する見込み。

製・商品の価格

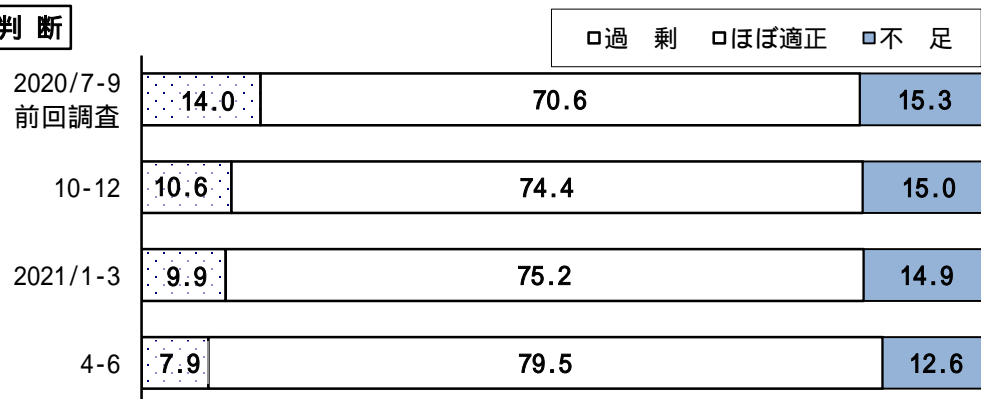


<製・商品の価格>

足もと（10～12月期）は全体の8割台半ばが「ほぼ不変」。BSI値は0.8と、3期ぶりにプラスに転じた。

先行きは21年1～3月期（0.0）は横ばいで推移し、4～6月期（5.0）にはマイナスに転じる見込み。

雇用判断

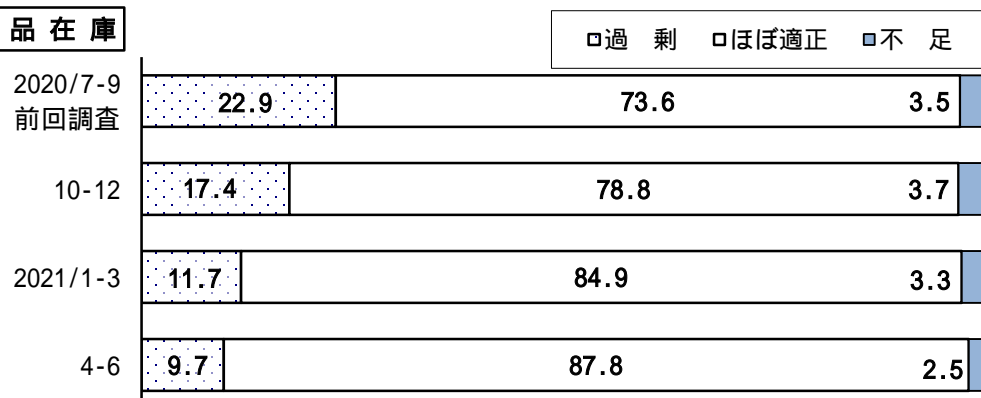


< 雇用判断 >

足もと（10～12月期）のBSI値は4.4と、マイナス圏を推移。「過剰」との回答（10.6）が7～9月期実績（14.0）と比較して減少。

先行き「ほぼ適正」との回答が2021年1～3月期（75.2）、4～6月期（79.5）にかけて増加する見込み。

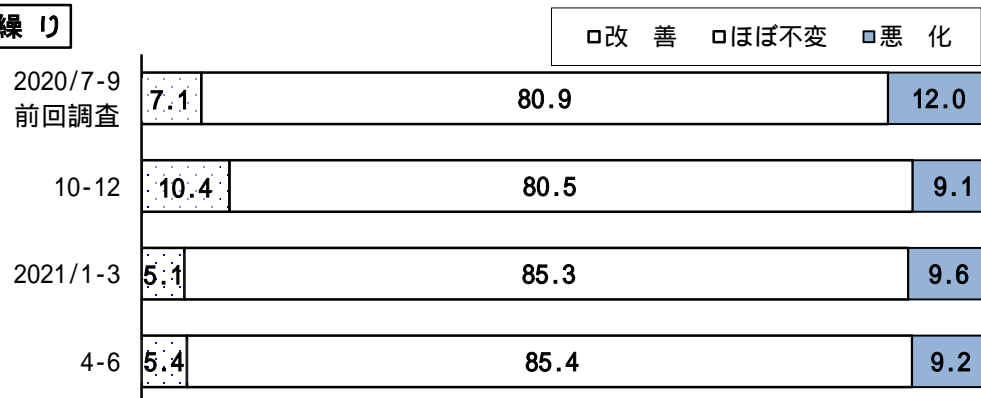
製・商品在庫



< 製・商品在庫 >

足もと（10～12月期）のBSI値は13.7と過剰超過。先行きについても、21年1～3月期は8.4、4～6月期は7.2と過剰局面が続くものの、過剰感は改善に向かう見込み。

資金繰り



< 資金繰り >

足もと（10～12月期）のBSI値は1.3と7期ぶりにプラスに転じた。先行きは、21年1～3月期に4.5と再びマイナスに転じる見込み。

【参考 - 個別判断 企業規模別】

大企業 自社業況 個別判断

中小企業 自社業況 個別判断

< 生産・売上高 >

足もとのBSI値は大企業は19.3と2期連続のプラス。中小企業は5.3と5期連続のマイナス。

先行き、大企業は2021年4～6月期にマイナスに転じる見込み。中小企業は引き続きマイナス圏を推移。

< 経常利益 >

足もとのBSI値は大企業で5.1となり5期ぶりのプラス。中小企業はBSI値5.7と8期連続のマイナス。

大企業は21年1～3月期も引き続きプラス圏を推移するものの、4～6月期にマイナスに転じる見込み。中小企業は21年1～3月期、4～6月期ともにマイナス圏を推移する見込み。

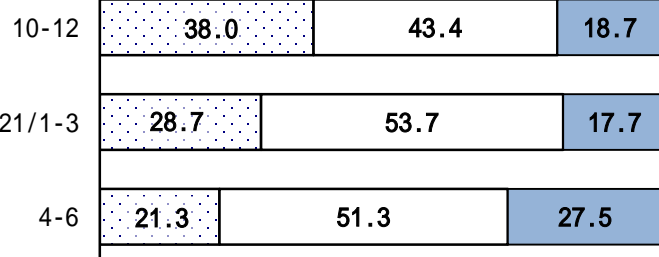
< 製・商品の価格 >

足もとのBSI値は、大企業で0.6と4期連続のマイナスとなるも、中小企業は1.9と3期ぶりのプラス。

先行きは大企業が21年1～3月期にプラスに転じるも、4～6月期にマイナスに転じる見込み。中小企業は21年1～3月期、4～6月期ともマイナス圏を推移する見込み。

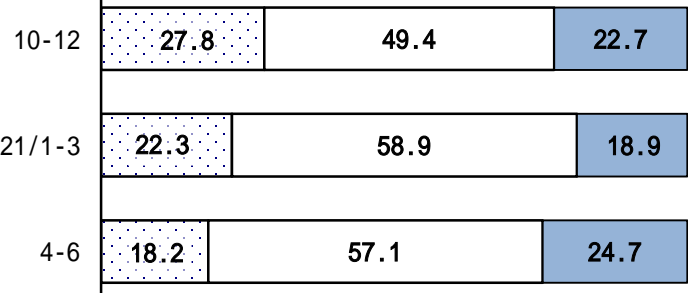
生産・売上高

□増 加 □減 少 □ほぼ不変



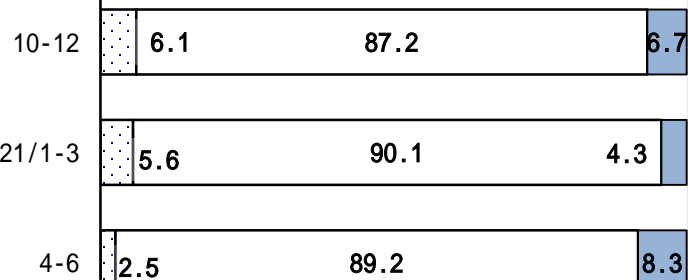
経常利益

□増 加 □減 少 □ほぼ不変



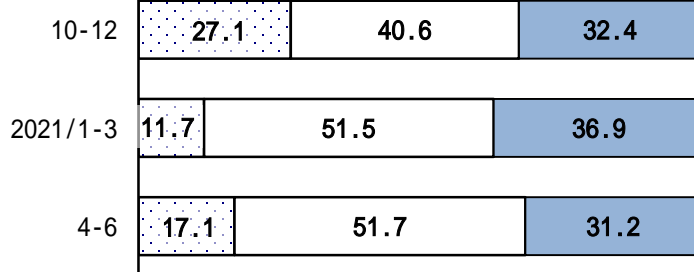
製・商品の価格

□上 昇 □下 降 □ほぼ不変



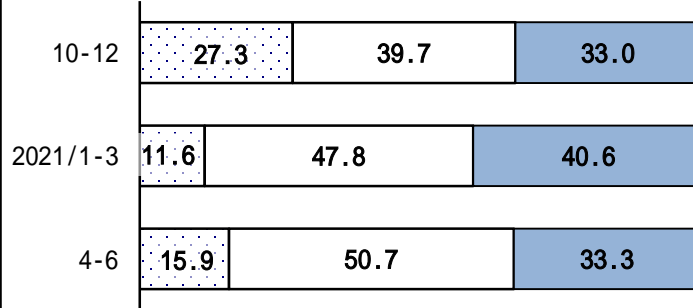
生産・売上高

□増 加 □減 少 □ほぼ不変



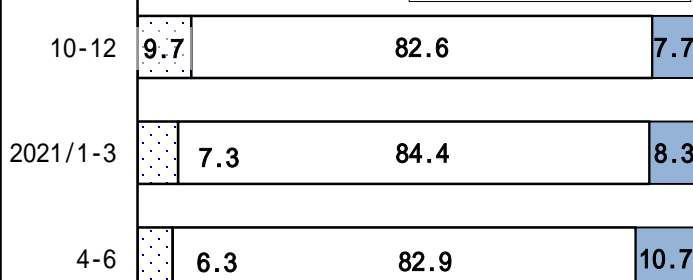
経常利益

□増 加 □減 少 □ほぼ不変



製・商品の価格

□上 昇 □下 降 □ほぼ不変

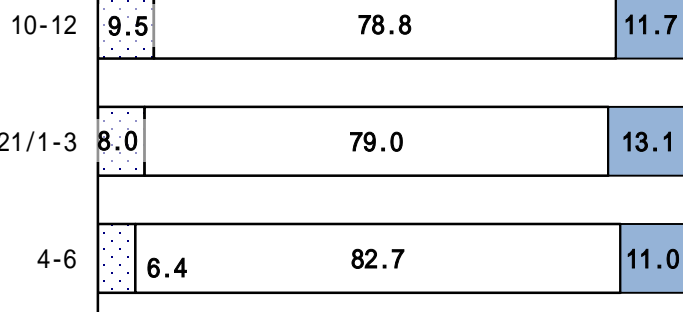


大企業 自社業況 個別判断

中小企業 自社業況 個別判断

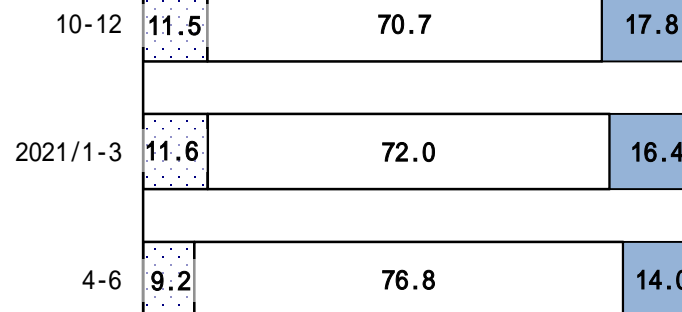
雇用判断

□過剰 □ほぼ適正
■不足



雇用判断

□過剰 □ほぼ適正
■不足

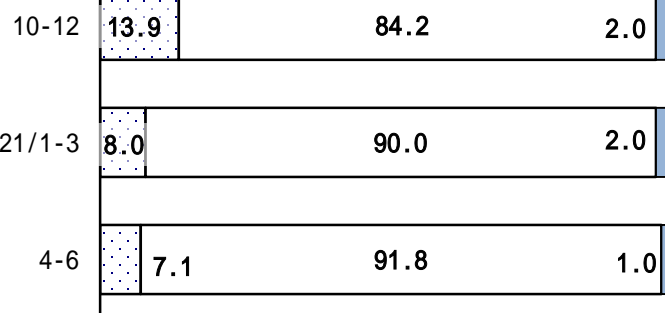


<雇用判断>

足もと（10～12月期）の雇用判断は、大企業、中小企業ともに不足超過。先行きは大企業、中小企業ともに「ほぼ適正」との回答割合が上昇する見込み。

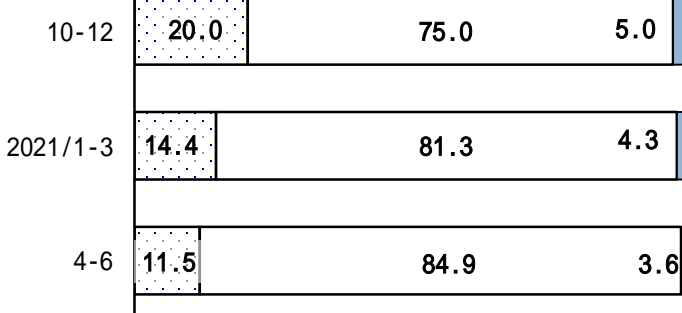
製・商品在庫

□過剰 □ほぼ適正
■不足



製・商品在庫

□過剰 □ほぼ適正
■不足

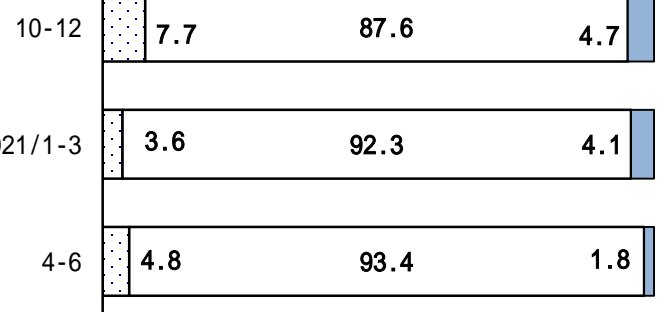


<製・商品在庫>

足もと（10～12月期）のBSI値は大企業で11.9、中小企業で15.0と、ともに過剰超過。先行きは大企業、中小企業ともに過剰局面が続くものの、過剰感は改善に向かう見込み。

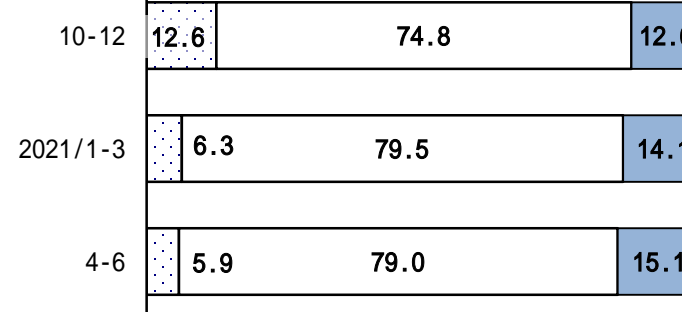
資金繰り

□改善 □ほぼ不変
■悪化



資金繰り

□改善 □ほぼ不変
■悪化



<資金繰り>

各期を通じ、大企業、中小企業ともに「ほぼ不変」が最多。足もと（10～12月期）のBSI値は大企業が6期ぶりのプラス、中小企業は横ばい。先行き、中小企業はマイナス局面に入り、悪化幅が拡大する見込み。

4. 政府・自治体による新型コロナウイルス感染症の拡大をうけた支援策の利用について

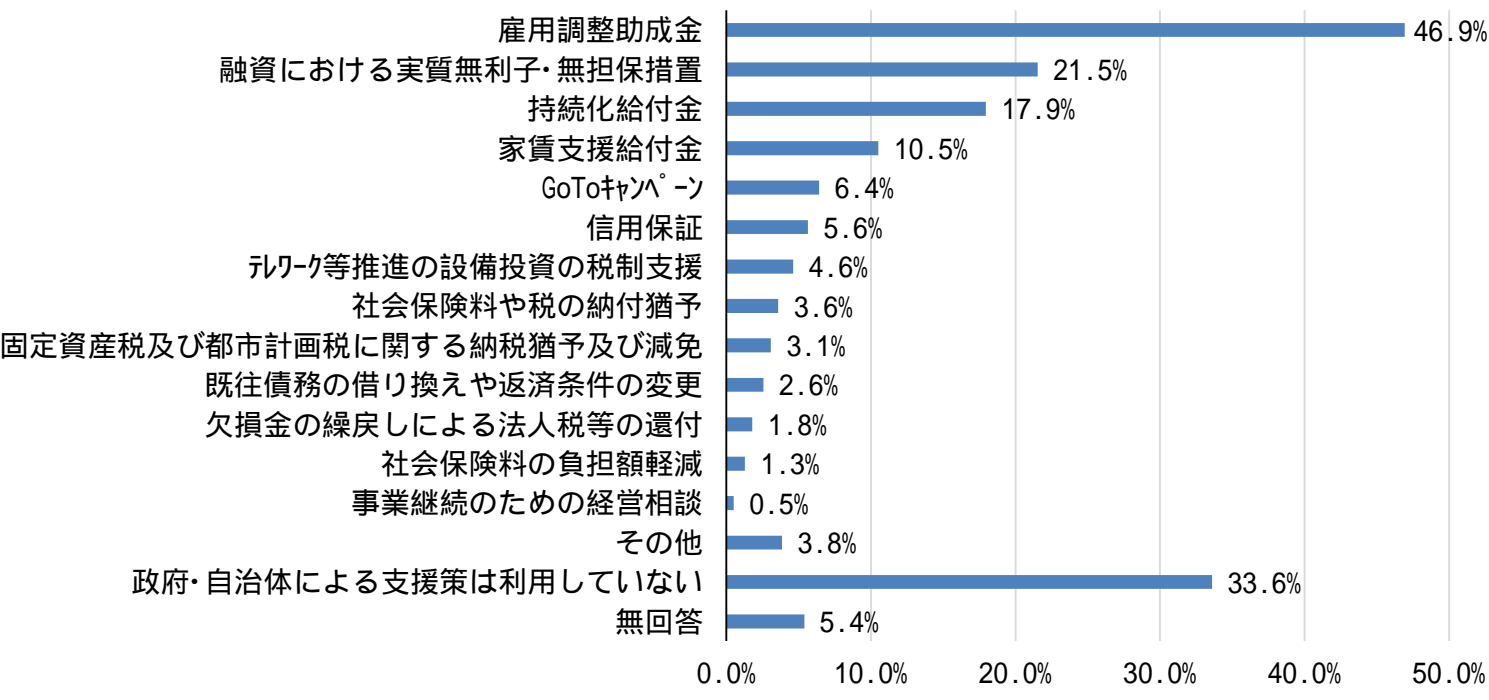
(1) 雇用維持や事業継続などのための支援策のうち、2020年4月～11月までの間に利用したもの(当てはまるものすべて、複数回答)

企業規模を問わず雇用調整助成金の利用率が高い

○「雇用調整助成金」の利用が4割台半ば(46.9%)で最多。

以下、「政府・自治体による支援策は利用していない」(33.6%)、「融資における実質無利子・無担保措置」(21.5%)、「持続化給付金」(17.9%)が続く。

○規模別では大企業で「政府・自治体による支援策は利用していない」(47.2%)が最多となり、「雇用調整助成金」(41.1%)が続く。一方、中小企業では「雇用調整助成金」(51.9%)が突出して多い。



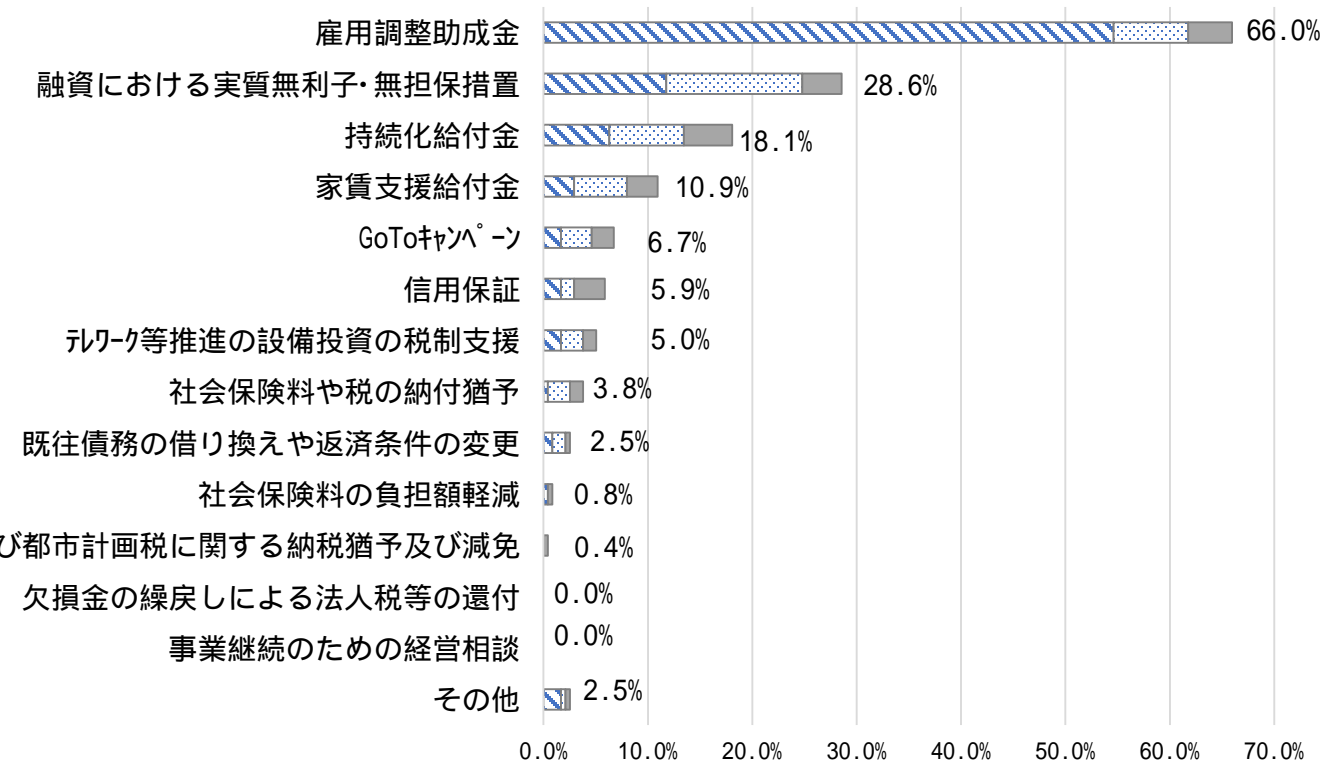
		総計	雇用調整助成金	融資における実質無利子・無担保措置	持続化給付金	家賃支援給付金	GoToキャンペーン	信用保証	ネットワーク等推進の設備投資の税制支援	社会保険料や税の納付猶予	固定資産税及び都市計画税に関する納税猶予及び減免	既往債務の借り換えや返済条件の変更	欠損金の繰戻しによる法人税等の還付	社会保険料の負担額軽減	事業継続のための経営相談	その他	政府・自治体による支援策は利用していない	無回答
総計	件数	390	183	84	70	41	25	22	18	14	12	10	7	5	2	15	131	21
	構成比	100.0	46.9	21.5	17.9	10.5	6.4	5.6	4.6	3.6	3.1	2.6	1.8	1.3	0.5	3.8	33.6	5.4
大企業	件数	180	74	6	9	9	16	1	7	5	6	1	3	1	0	7	85	15
	構成比	100.0	41.1	3.3	5.0	5.0	8.9	0.6	3.9	2.8	3.3	0.6	1.7	0.6	0.0	3.9	47.2	8.3
中小企業	件数	210	109	78	61	32	9	21	11	9	6	9	4	4	2	8	46	6
	構成比	100.0	51.9	37.1	29.0	15.2	4.3	10.0	5.2	4.3	2.9	4.3	1.9	1.9	1.0	3.8	21.9	2.9
製造業	件数	154	83	30	21	8	4	9	6	3	2	5	2	1	1	5	49	7
	構成比	100.0	53.9	19.5	13.6	5.2	2.6	5.8	3.9	1.9	1.3	3.2	1.3	0.6	0.6	3.2	31.8	4.5
非製造業	件数	236	100	54	49	33	21	13	12	11	10	5	5	4	1	10	82	14
	構成比	100.0	42.4	22.9	20.8	14.0	8.9	5.5	5.1	4.7	4.2	2.1	2.1	1.7	0.4	4.2	34.7	5.9

4 . 政府・自治体による新型コロナウイルス感染症の拡大をうけた支援策の利用について

(2) 利用した支援策のうち特に効果的なものを順番に3つ (単一回答)

雇用調整助成金が最多

■ 最も効果的 ■ 2番目に効果的 ■ 3番目に効果的



○利用した支援策のうち、最も効果的なものを尋ねたところ、「**雇用調整助成金**」が5割台半ば(54.6%)で最多。以下、「**融資における実質無利子・無担保措置**」(11.8%)、「**持続化給付金**」(6.3%)が上位。

○2番目に効果的なものを尋ねたところ「**無回答**」(57.6%)が最多となり、「**融資における実質無利子・無担保措置**」(13.0%)が続く。

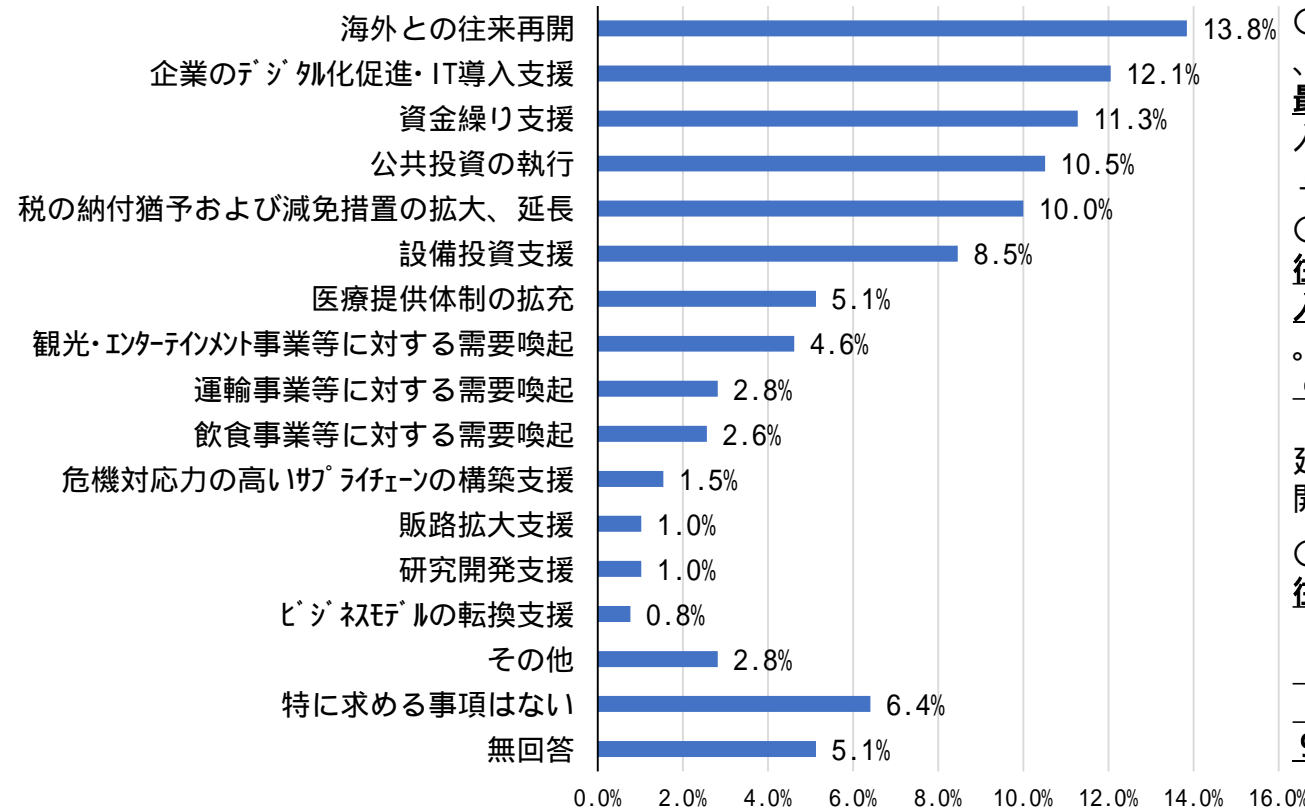
総計の件数は、(1)の回答の総計件数より「政府・自治体による支援策は利用していない」「無回答」の回答合計数を除いた数

	総計	雇用調整助成金	融資における実質無利子・無担保措置	持続化給付金	家賃支援給付金	GoToキャンペーン	信用保証	ネットワーク等推進の設備投資の税制支援	社会保険料や税の納付猶予	既往債務の借り換えや返済条件の変更	社会保険料の負担額軽減	固定資産税及び都市計画税に関する納税猶予及び減免	欠損金の繰戻しによる法人税等の還付	事業継続のための経営相談	その他	無回答	
総合計	件数	238	157	68	43	26	16	14	12	9	6	2	1	0	0	6	
	構成比	100.0	66.0	28.6	18.1	10.9	6.7	5.9	5.0	3.8	2.5	0.8	0.4	0.0	0.0	2.5	
	最も効果的	件数	238	130	28	15	7	4	4	4	1	2	1	0	0	4	38
	構成比	100.0	54.6	11.8	6.3	2.9	1.7	1.7	1.7	0.4	0.8	0.4	0.0	0.0	0.0	1.7	16.0
	2番目に効果的	件数	238	17	31	17	12	7	3	5	3	0	0	0	0	1	137
	構成比	100.0	7.1	13.0	7.1	5.0	2.9	1.3	2.1	2.1	1.3	0.0	0.0	0.0	0.4	57.6	
3番目に効果的	件数	238	10	9	11	7	5	7	3	3	1	1	1	0	1	179	
構成比	100.0	4.2	3.8	4.6	2.9	2.1	2.9	1.3	1.3	0.4	0.4	0.4	0.0	0.0	0.4	75.2	

4. 政府・自治体による新型コロナウイルス感染症の拡大をうけた支援策の利用について

(3) 経済回復に向けて、今後、特に政府に求める事項(単一回答)

海外との往来再開が最多。中小企業は、資金繰り支援



○今後、政府に求める事項を尋ねたところ、「海外との往来再開」(13.8%)が**最多**。以下、「企業のデジタル化促進・IT導入支援」(12.1%)、「資金繰り支援」(11.3%)が続く。

○規模別にみると、大企業では「海外との往来再開」、「企業のデジタル化促進・IT導入支援」が同率(16.1%)で最も多い。中小企業では「資金繰り支援」(16.2%)との回答が最多。以下、「税の納付猶予および減免措置の拡大、延長」(12.4%)、「海外との往来再開」(11.9%)との回答が続く。

○業種別にみると、製造業では「海外との往来再開」(16.9%)が最多。非製造業では、「海外との往来再開」、「企業のデジタル化促進・IT導入支援」、「資金繰り支援」との回答が同率(11.9%)で最多。

		総計	海外との往来再開	企業のデジタル化促進・IT導入支援	資金繰り支援	公共投資の執行	税の納付猶予および減免措置の拡大、延長	設備投資支援	医療提供体制の拡充	観光・エンターテインメント事業等に対する需要喚起	運輸事業等に対する需要喚起	飲食事業等に対する需要喚起	危機対応力の高いプラットフォームの構築支援	販路拡大支援	研究開発支援	ビジネスモデルの転換支援	その他	特に求める事項はない	無回答
総計	件数	390	54	47	44	41	39	33	20	18	11	10	6	4	4	3	11	25	20
	構成比	100.0	13.8	12.1	11.3	10.5	10.0	8.5	5.1	4.6	2.8	2.6	1.5	1.0	1.0	0.8	2.8	6.4	5.1
大企業	件数	180	29	29	10	20	13	17	10	13	5	4	5	1	3	1	4	7	9
	構成比	100.0	16.1	16.1	5.6	11.1	7.2	9.4	5.6	7.2	2.8	2.2	2.8	0.6	1.7	0.6	2.2	3.9	5.0
中小企業	件数	210	25	18	34	21	26	16	10	5	6	6	1	3	1	2	7	18	11
	構成比	100.0	11.9	8.6	16.2	10.0	12.4	7.6	4.8	2.4	2.9	2.9	0.5	1.4	0.5	1.0	3.3	8.6	5.2
製造業	件数	154	26	19	16	18	12	20	8	5	1	4	5	1	1	1	3	6	8
	構成比	100.0	16.9	12.3	10.4	11.7	7.8	13.0	5.2	3.2	0.6	2.6	3.2	0.6	0.6	0.6	1.9	3.9	5.2
非製造業	件数	236	28	28	28	23	27	13	12	13	10	6	1	3	3	2	8	19	12
	構成比	100.0	11.9	11.9	11.9	9.7	11.4	5.5	5.1	5.5	4.2	2.5	0.4	1.3	1.3	0.8	3.4	8.1	5.1

【参考 - BSI値の推移】

回数・時期	国内景気						自社業況														
	足もと			3ヵ月後	6ヵ月後		足もと			3ヵ月後	6ヵ月後										
	全体	大企業	中小企業				全体	大企業	中小企業												
1	2001年3月	56.4	57.6	55.3	33.1	9.8	21.6	7.6	34.7	17.7	0.9										
2	2001年6月	44.2	42.2	46.2	23.5	6.7	31.7	26.8	36.4	6.8	9.5										
3	2001年9月	78.6	81.8	75.3	58.1	37.7	44.8	38.6	51.1	27.9	21.7										
4	2001年12月	69.8	72.8	67.0	59.3	26.8	38.4	40.7	36.4	30.9	17.4										
5	2002年3月	66.1	63.9	68.0	33.7	11.5	37.6	32.6	42.0	20.1	3.2										
6	2002年6月	7.0	4.5	17.8	6.4	31.0	19.9	12.9	26.3	2.5	15.6										
7	2002年9月	19.0	10.3	27.9	4.4	2.0	15.8	4.9	26.8	5.5	3.1										
8	2002年12月	39.0	40.5	37.5	40.5	16.1	7.9	6.0	9.8	18.8	10.8										
9	2003年3月	40.3	40.2	40.3	26.7	12.8	16.9	0.0	32.3	19.1	7.2										
10	2003年6月	36.0	33.2	38.2	26.1	5.0	25.1	23.9	26.1	10.9	4.3										
11	2003年9月	6.1	17.3	3.9	20.8	16.8	5.2	6.3	15.5	13.2	7.8										
12	2003年12月	27.1	29.7	24.6	16.6	27.5	12.3	11.3	13.1	3.5	6.6										
13	2004年3月	30.7	37.1	25.5	37.0	32.9	5.5	17.5	4.4	8.1	13.0										
14	2004年6月	40.5	51.0	31.5	34.6	35.6	6.8	16.2	1.1	18.3	22.3										
15	2004年9月	35.0	46.2	24.5	29.3	15.0	14.0	20.7	7.9	15.2	5.7										
16	2004年12月	13.5	14.5	12.4	9.6	4.5	7.1	12.2	2.4	4.8	4.6										
17	2005年3月	10.0	5.7	13.4	5.5	15.7	3.0	10.0	13.6	3.2	16.5										
18	2005年6月	9.2	13.2	4.9	12.9	28.2	1.1	3.4	5.8	11.0	19.9										
19	2005年9月	24.0	31.3	18.1	27.6	23.0	4.1	10.9	1.6	18.8	16.8										
20	2005年12月	47.5	53.5	41.7	38.8	36.3	16.9	26.6	7.8	20.5	13.9										
21	2006年3月	40.7	46.6	35.9	46.5	39.8	14.3	17.8	11.3	15.4	19.9										
22	2006年6月	41.1	53.4	29.5	39.0	30.6	7.4	16.9	1.6	20.0	25.1										
23	2006年9月	35.3	48.1	24.3	34.5	18.7	8.4	25.2	6.1	22.7	14.4										
24	2006年12月	30.2	40.0	22.5	15.5	15.6	20.7	26.9	15.9	13.0	12.8										
25	2007年3月	20.4	31.6	13.9	29.7	24.9	7.3	14.7	3.0	16.0	20.9										
26	2007年6月	15.1	27.8	6.9	19.8	22.0	0.2	2.7	2.0	15.5	24.7										
27	2007年9月	3.6	15.3	3.4	13.5	10.2	1.2	5.7	5.4	11.6	12.1										
28	2007年12月	15.9	9.5	19.7	22.1	10.1	3.7	4.5	3.3	2.0	0.2										
29	2008年3月	43.9	39.2	46.6	35.1	18.8	15.6	1.4	24.1	12.9	2.6										
30	2008年6月	48.6	49.3	48.2	44.6	32.4	22.6	20.7	23.6	17.5	6.9										
31	2008年9月	66.2	64.1	67.6	55.8	42.2	27.9	21.1	32.2	17.7	17.4										
32	2008年12月	83.1	87.8	80.1	78.4	56.9	41.7	45.0	39.7	42.4	33.4										
33	2009年3月	87.9	90.7	86.1	65.3	39.2	63.9	63.8	63.9	52.6	36.2										
34	2009年6月	42.2	24.1	52.5	19.6	8.5	46.5	39.1	50.7	23.0	1.3										
35	2009年9月	16.6	2.0	27.6	5.0	1.7	24.4	10.1	32.9	11.1	10.2										
36	2009年12月	16.8	7.1	23.1	23.6	5.4	14.2	1.0	23.8	23.6	16.8										
37	2010年3月	9.9	4.7	18.8	1.4	8.6	19.3	4.3	28.4	12.2	0.2										
38	2010年6月	4.5	23.4	7.7	5.3	18.7	6.5	8.3	16.2	0.2	12.8										
39	2010年9月	17.1	3.8	25.9	20.2	17.0	10.6	0.5	17.2	6.3	10.0										
40	2010年12月	18.5	12.5	22.3	15.9	3.7	9.9	3.5	13.8	14.4	0.2										
41	2011年3月	5.3	11.7	1.1	6.9	9.8	1.6	3.4	4.8	1.4	5.0										
42	2011年6月	57.1	58.1	56.5	13.0	17.0	24.4	26.3	23.4	9.2	10.7										
43	2011年9月	9.5	9.7	23.4	2.0	5.7	8.0	9.2	20.4	8.0	2.1										
44	2011年12月	26.4	22.2	29.8	17.2	0.0	9.4	3.8	13.7	10.4	2.1										
45	2012年3月	8.5	0.9	14.7	14.3	17.2	12.2	7.3	16.1	1.0	10.1										
46	2012年6月	4.9	6.3	14.6	4.7	17.4	8.1	2.9	12.5	5.2	19.0										
47	2012年9月	9.9	0.5	17.6	3.2	2.8	5.5	3.3	12.5	11.7	1.1										
48	2012年12月	40.5	44.0	37.6	20.0	3.0	8.4	7.6	9.0	12.3	4.6										
49	2013年3月	22.0	32.3	13.0	37.7	38.0	1.7	9.8	11.6	7.9	24.5										
50	2013年6月	45.8	54.5	36.6	47.4	43.6	8.2	10.3	6.1	20.5	24.9										
51	2013年9月	32.8	42.8	22.7	37.3	35.3	8.0	21.3	5.5	22.9	16.3										
52	2013年12月	47.6	58.3	38.9	47.0	5.6	22.8	29.9	17.0	19.3	4.9										
53	2014年3月	50.4	59.1	42.7	31.3	26.9	20.2	30.2	11.3	18.8	16.6										
54	2014年6月	27.6	31.6	23.8	33.4	37.6	18.4	19.5	17.4	14.8	23.6										
55	2014年9月	17.1	35.2	1.2	27.4	17.8	4.5	18.7	7.7	17.8	15.1										
56	2014年12月	6.4	13.0	0.4	4.5	14.2	9.4	13.1	6.1	3.9	3.0										
57	2015年3月	18.2	30.7	7.5	23.8	26.2	8.2	21.1	2.8	4.2	16.7										
58	2015年6月	21.0	32.7	10.6	25.4	28.2	2.4	2.3	6.5	16.0	22.3										
59	2015年9月	10.0	18.4	2.7	16.0	13.1	4.7	15.4	4.3	17.0	13.0										
60	2015年12月	4.9	7.0	3.1	0.0	10.0	7.5	10.2	5.2	7.3	0.7										
61	2016年3月	28.1	23.9	31.9	7.8	2.1	2.8	1.0	6.2	4.3	8.4										
62	2016年6月	18.6	12.8	23.7	6.1	5.2	10.9	14.9	7.5	4.5	15.1										
63	2016年9月	13.6	6.9	19.3	2.0	1.6	3.8	5.5	11.4	7.0	5.4										
64	2016年12月	4.8	6.7	3.0	1.0	3.6	6.3	10.4	2.5	5.1	1.3										
65	2017年3月	8.6	18.4	0.0	13.8	15.4	3.8	16.6	7.1	6.5	15.5										
66	2017年6月	14.0	23.9	5.2	15.5	22.1	5.0	5.9	4.2	12.1	19.7										
67	2017年9月	18.1	24.5	12.8	22.0	16.3	8.9	18.4	0.9	20.7	13.5										
68	2017年12月	40.7	42.0	39.5	25.7	21.3	22.3	26.5	18.5	18.1	5.3										
69	2018年3月	19.5	23.8	15.4	21.6	21.1	12.2	24.3	0.5	7.0	13.1										
70	2018年6月	18.5	20.4	16.7	23.2	22.6	2.3	2.7	6.7	18.7	21.9										
71	2018年9月	12.3	13.6	11.3	18.0	12.9	5.9	5.9	5.9	17.3	11.4										
72	2018年12月	16.2	15.9	16.5	1.9	12.1	13.3	11.7	14.9	9.9	2.7										
73	2019年3月	5.5	0.6	10.0	3.9	11.5	2.2	6.4	1.6	3.4	9.0										
74	2019年6月	20.7	16.2	24.9	10.7	25.2	8.8	13.0	5.0	7.7	0.5										
75	2019年9月	15.4	12.4	18.4	33.4	15.6	3.0	3.3	2.7	1.9	3.0										
76	2019年12月	27.9	27.5	28.4	8.3	3.3	8.9	4.2	12.9	2.8	5.3										
77	2020年3月	54.0	56.9	51.5	32.4	1.1	24.1	23.0	25.0	21.8	2.8										
78	2020年6月	91.0	91.5	90.5	39.5	15.4	77.8	78.4	77.3	37.5	19.2										
79	2020年9月	29.1	3.8	52.0	20.4	17.4	17.6	6.1	38.6	12.2	13.5										
80	2020年12月	3.3	6.7	11.9	16.3	12.0	5.7	13.5	1.0	9.8	5.8										

国内景気判断と自社業況判断の推移

今回調査
20年10～12月期

